



平成 18年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4 月 28日

上 場 会 社 名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 7951

本社所在都道府県

(URL http://www.yamaha.co.jp/)

静岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 修二

TEL (053) 460 - 2141

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生

決算取締役会開催日 平成 18年 4 月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6 月 28日

定時株主総会開催日 平成 18年 6 月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 18年 3 月期の業績 (平成 17年 4 月 1日 ~ 平成 18年 3 月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	321,252	△ 5.9	7,986	△ 64.7	13,950	△ 44.5
17年 3 月期	341,546	△ 1.1	22,638	△ 16.0	25,145	△ 10.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3 月期	10,242	—	49.26	—	5.8	4.5	4.3
17年 3 月期	264	△ 99.0	0.80	—	0.2	7.7	7.4

(注) ①期中平均株式数 18年 3 月期 206,324,155 株 17年 3 月期 206,339,798 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3 月期	20.00	10.00	10.00	4,126	40.6	2.3
17年 3 月期	20.00	7.50	12.50	4,126	2,500.0	2.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3 月期	300,513	182,048	60.6	881.98
17年 3 月期	318,071	172,791	54.3	836.97

(注) ①期末発行済株式数 18年 3 月期 206,317,517 株 17年 3 月期 206,330,276 株

②期末自己株式数 18年 3 月期 207,109 株 17年 3 月期 194,350 株

2. 19年 3 月期の業績予想 (平成 18年 4 月 1日 ~ 平成 19年 3 月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	169,000	8,000	6,000	10.00	—	—
通 期	323,000	10,000	7,000	—	10.00	20.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 33 円 93 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページ~ 8 ページをご参照下さい。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成18.3.31)	(平成17.3.31)			(平成18.3.31)	(平成17.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	5,614	24,839	19,225	1.支払手形	589	728	139
2.受取手形	5,025	5,645	620	2.買掛金	19,334	20,422	1,088
3.売掛金	29,397	33,314	3,917	3.短期借入金	3,156	1,908	1,248
4.製品及び商品	15,958	16,192	234	4.一年以内返済の長期借入金	300	17,038	16,738
5.原材料	1,879	2,028	149	5.未払金	4,164	4,991	827
6.仕掛品	7,978	8,175	197	6.未払費用	18,704	21,224	2,520
7.前渡金	96	170	74	7.未払法人税等	1,859	10,004	8,145
8.繰延税金資産	11,176	11,045	131	8.前受金	298	518	220
9.その他	3,628	3,742	114	9.預り金	768	725	43
10.貸倒引当金	1,286	1,036	250	10.アターサービ'ス費引当金	55	57	2
流動資産合計	79,469	104,118	24,649	11.製品保証引当金	1,560	1,349	211
固定資産				12.子会社支援引当金	103	375	272
(1)有形固定資産				13.延払未実現利益	-	69	69
1.建物	22,519	23,211	692	14.その他	375	464	89
2.構築物	3,192	3,360	168	流動負債合計	51,271	79,877	28,606
3.機械及び装置	7,066	7,565	499	固定負債			
4.車輛運搬具	101	110	9	1.長期借入金	-	300	300
5.工具器具備品	4,539	4,632	93	2.再評価に係る繰延税金負債	15,206	11,842	3,364
6.土地	50,984	51,464	480	3.退職給付引当金	22,859	22,697	162
7.建設仮勘定	1,235	609	626	4.役員退職慰労引当金	632	677	45
有形固定資産合計	89,639	90,955	1,316	5.長期預り金	27,694	29,036	1,342
(2)無形固定資産				6.預り保証金	800	848	48
1.借地権	99	103	4	固定負債合計	67,193	65,402	1,791
無形固定資産合計	99	103	4	負債合計	118,465	145,279	26,814
(3)投資その他の資産				(資 本 の 部)			
1.投資有価証券	40,222	27,407	12,815	資本金	28,534	28,534	-
2.関係会社株式	57,702	58,321	619	資本剰余金			
3.出資金	0	105	105	1.資本準備金	40,054	40,054	-
4.関係会社出資金	18,422	17,441	981	資本剰余金合計	40,054	40,054	-
5.長期貸付金	609	827	218	利益剰余金			
6.従業員長期貸付金	0	0	0	1.利益準備金	4,159	4,159	-
7.関係会社長期貸付金	65	84	19	2.任意積立金			
8.破産・更生債権等	16	350	334	(1)特別償却準備金	11	-	11
9.繰延税金資産	11,796	15,402	3,606	(2)圧縮記帳積立金	2,334	2,502	168
10.賃借不動産保証金敷金	2,265	2,268	3	(3)買替資産取得特別勘定積立金	565	-	565
11.長期前払費用	867	1,289	422	(4)別途積立金	68,710	84,710	16,000
12.その他	530	559	29	任意積立金合計	71,620	87,212	15,592
13.貸倒引当金	715	1,009	294	3.当期末処分利益	13,258	8,116	21,374
14.投資損失引当金	480	154	326	利益剰余金合計	89,038	83,255	5,783
投資その他の資産合計	131,304	122,894	8,410	土地再評価差額金	10,415	14,255	3,840
固定資産合計	221,043	213,952	7,091	その他有価証券評価差額金	14,263	6,926	7,337
				自己株式	258	235	23
				資本合計	182,048	172,791	9,257
資 産 合 計	300,513	318,071	17,558	負債及び資本合計	300,513	318,071	17,558

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)		前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高					
1. 製品商品売上高	276,935		298,087		21,152
2. その他事業収益	44,317		43,458		859
売上高合計	321,252	100.0	341,546	100.0	20,294
売上原価					
(イ)製品商品売上原価					
1. 製品商品期首棚卸高	16,192		15,211		981
2. 前期末原材料仕掛品評価損繰戻	102		94		8
3. 当期製品製造原価	205,347		207,102		1,755
4. 当期商品仕入高	5,890		10,178		4,288
5. 当期末原材料仕掛品評価損	262		102		160
6. 製品商品期末棚卸高	15,958		16,192		234
製品商品売上原価合計	211,632		216,307		4,675
(ロ)その他事業原価	31,780		31,147		633
売上原価合計	243,413	75.8	247,455	72.5	4,042
売上総利益	77,839	24.2	94,091	27.5	16,252
前期延払未実現利益控除額戻入額	69		287		218
当期延払未実現利益控除額	-		69		69
差引売上総利益	77,909	24.3	94,309	27.6	16,400
販売費及び一般管理費	69,923	21.8	71,670	21.0	1,747
営業利益	7,986	2.5	22,638	6.6	14,652
営業外収益					
1. 受取利息	62		36		26
2. 受取配当金	5,836		1,861		3,975
3. 為替差益	279		697		418
4. その他	284		483		199
営業外収益合計	6,462	2.0	3,079	0.9	3,383
営業外費用					
1. 支払利息	104		188		84
2. 売上割引	21		23		2
3. その他	371		361		10
営業外費用合計	498	0.2	573	0.1	75
経常利益	13,950	4.3	25,145	7.4	11,195

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)		前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益					
1. 固定資産売却益	764		201		563
2. アフターサービス費引当金戻入額	8		12		4
3. 製品保証引当金戻入額	315		426		111
4. 投資損失引当金戻入額	59		-		59
5. 投資有価証券売却益	605		6,338		5,733
6. 貸倒引当金戻入額	-		131		131
7. 厚生年金基金代行返上益	-		16,863		16,863
特別利益合計	1,753	0.5	23,973	7.0	22,220
特別損失					
1. 固定資産除却損	507		461		46
2. 投資有価証券評価損	83		70		13
3. 関係会社株式評価損	1,011		2,478		1,467
4. 投資損失引当金繰入額	104		154		50
5. 子会社支援引当金繰入額	103		375		272
6. 投資有価証券売却損	-		4		4
7. 減損損失	-		32,549		32,549
特別損失合計	1,811	0.5	36,094	10.6	34,283
税引前当期純利益	13,892	4.3	13,024	3.8	868
法人税、住民税及び事業税	5,167	1.6	9,651	2.8	4,484
法人税等調整額	1,517	0.5	3,108	0.9	4,625
当期純利益	10,242	3.2	264	0.1	9,978
前期繰越利益	4,796		3,774		1,022
土地再評価差額金取崩額	282		10,607		10,889
中間配当額	2,063		1,547		516
当期末処分利益	13,258		8,116		21,374

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年6月27日)	前 期 (平成17年6月24日)
当期末処分利益	13,258	8,116
任意積立金取崩高		
1. 特別償却準備金取崩高	1	-
2. 圧縮記帳積立金取崩高	170	236
3. 買換資産取得特別勘定積立金取崩高	565	-
4. 別途積立金取崩高	-	16,000
合計	13,995	8,119
これを次の通り処分する。		
利益処分量		
1. 利益配当金	(一株につき10円) 2,063	(一株につき12.5円) 2,579
2. 役員賞与金	80	100
(うち監査役賞与金)	(12)	(15)
3. 特別償却準備金	1	11
4. 圧縮記帳積立金	301	68
5. 買換資産取得特別勘定積立金	599	565
6. 別途積立金	6,000	-
次期繰越利益	4,950	4,796

(注) 1. 平成17年12月12日に、2,063百万円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

2. 日付は株主総会承認日及びその予定日です。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 総平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

後入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年(附属設備は主に15年)	構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年	工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

3) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てるため、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

6) 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

7) 子会社支援引当金

子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成 18. 3. 31)	前 期 (平成 17. 3. 31)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	130,046 百万円	131,966 百万円	
2. 関係会社に対する債権債務			
受取手形及び売掛金	7,685 百万円	8,945 百万円	
買掛金	4,999 百万円	5,027 百万円	
短期借入金	3,156 百万円	—	
未払費用	3,896 百万円	—	
3. 保証債務	505 百万円	428 百万円	
4. 輸出受取手形割引高	3,996 百万円	3,755 百万円	
5. 土地の再評価			
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。			
1) 再評価実施日	平成 14 年 3 月 31 日		
2) 再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。			
3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,652 百万円	8,650 百万円	
6. 繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ損失	399 百万円	488 百万円	
繰延ヘッジ利益	23 百万円	24 百万円	
繰延ヘッジ損益(純額)	375 百万円	464 百万円	
7. 配当制限			
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 14,263 百万円であります。			
土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。			
8. 株式の状況			
授権株式数	普通株式	700,000,000 株	700,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	206,524,626 株	206,524,626 株
9. 自己株式			
自己株式の保有数	普通株式	207,109 株	194,350 株

(損益計算書関係)

	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1. 関係会社との取引		
売上高	175,122 百万円	176,773 百万円
売上原価	89,154 百万円	88,691 百万円
受取配当金	5,451 百万円	1,488 百万円
2. 低価法による製品・商品の評価損		
当期分評価損繰入	233 百万円	286 百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売手数料	46 百万円	35 百万円
運送費	3,691 百万円	3,661 百万円
広告宣伝費	5,363 百万円	6,116 百万円
販売促進費	5,960 百万円	6,215 百万円
貸倒引当金繰入額	297 百万円	- 百万円
アフターサービス費引当金繰入額	15 百万円	14 百万円
製品保証引当金繰入額	1,197 百万円	1,026 百万円
支払調律修理費	2,198 百万円	2,299 百万円
役員報酬	374 百万円	392 百万円
従業員給与諸手当	23,926 百万円	24,363 百万円
退職給付引当金繰入額	4,298 百万円	5,108 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34 百万円	64 百万円
雑給	1,516 百万円	1,402 百万円
福利厚生費	366 百万円	363 百万円
旅費交通費	2,030 百万円	2,172 百万円
保険料	127 百万円	114 百万円
地代家賃	1,547 百万円	1,373 百万円
修繕費	1,171 百万円	708 百万円
減価償却費	2,410 百万円	2,796 百万円
消耗品費	3,834 百万円	3,972 百万円
通信費	610 百万円	638 百万円
交際費	164 百万円	162 百万円
租税課金	1,295 百万円	1,275 百万円
研究費	1,355 百万円	1,422 百万円
会議訓練費	597 百万円	592 百万円
水道光熱費	384 百万円	401 百万円
図書費	61 百万円	73 百万円
外部委託費	3,973 百万円	3,814 百万円
おおよその割合		
販売費	60%	60%
一般管理費	40%	40%
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,832 百万円	21,106 百万円

	当 期	前 期
	(平成17.4.1～平成18.3.31)	(平成16.4.1～平成17.3.31)
5. 固定資産売却益の内訳		
土地	747 百万円	184 百万円
工具器具備品他	17 百万円	17 百万円
6. 固定資産除却損の内訳		
機械及び装置	217 百万円	129 百万円
工具器具備品	166 百万円	135 百万円
建物	86 百万円	149 百万円
土地	8 百万円	10 百万円
構築物他	28 百万円	36 百万円
7. 減価償却実施額		
有形固定資産	6,603 百万円	6,859 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)			前 期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 17. 3. 31)		
	工具器具 備品	その他	合 計	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	1,891	65	1,957	2,056	91	2,147
減価償却累計額相当額	1,020	37	1,058	976	56	1,033
期末残高相当額	870	28	898	1,079	34	1,114

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	前 期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 17. 3. 31)
1年以内	491	521
1年超	407	593
合 計	898	1,114

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	前 期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 17. 3. 31)
支払リース料	605	642
減価償却費相当額	605	642

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	前 期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 17. 3. 31)
1年以内	61	65
1年超	47	94
合 計	109	160

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 18.3.31)			前 期 (平成 17.3.31)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,426	187,819	176,392	11,418	118,242	106,823

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

棚卸資産評価減	1,367
貸倒引当金	768
減価償却超過額	11,372
固定資産減損額	17,092
投資有価証券等評価減	8,716
未払賞与	2,512
製品保証引当金	617
退職給付引当金	8,716
その他	8,624
繰延税金資産小計	59,788
評価性引当額	25,683
繰延税金資産合計	34,105

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	1,593
買換資産取得特別勘定積立金	203
特別償却準備金	6
その他有価証券評価差額金	9,328
繰延税金負債合計	11,132
繰延税金資産の純額	22,973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.5%
--------	-------

(調整)

一時差異でない申告調整項目	2.6%
住民税均等割等	0.7%
研究費控除等	12.9%
評価性引当額	5.5%
その他	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

(1株当たり情報)

	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1株当たり純資産額	881.98円	836.97円
1株当たり当期純利益	49.26円	0.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	10,242百万円	264百万円
普通株主に帰属しない金額	80百万円	100百万円
うち利益処分による役員賞与金	80百万円	100百万円
普通株式に係る当期純利益	10,162百万円	164百万円
期中平均株式数	206,324千株	206,339千株

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

別紙の通り